

2019 年全国家計構造調査の概要

1 調査の目的

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域的に明らかにすることを目的として、昭和 34 年（1959 年）以来 5 年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施されたものであり、今回は 13 回目の調査です。

2 調査の期間

調査は、令和元年（2019 年）10 月及び 11 月の 2 か月間について実施しました。

3 調査市町村

市については 2019 年 1 月 1 日現在のすべての市及び総務大臣が選定する 215 町村。

4 調査対象の選定

全国から無作為に選定された約 90,000 世帯。

5 調査事項

「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の 3 種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況（床面積、建築時期など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査しました。3 種類全ての調査票に回答をお願いする「基本調査」と、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の 2 種類の調査票に回答をお願いする「簡易調査」で調査しました。